写

御監第　67　号
平成29年8月16日

御前崎市長 柳 澤 重 夫 様

御前崎市監査委員 加 藤 英 男
御前崎市監査委員 大 澤 満

平成28年度 御前崎市公営企業会計決算審査の意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定に基づき審査に付された、平成 28 年度御前崎市公営企業会計(御前崎市水道事業会計、御前崎市病院事業会計)決算及びその付属書類について審査したので、その結果について次のとおり意見書を提出する。

平成 28 年度

御前崎市公営企業会計決算審査意見書

（水道事業会計
病院事業会計）

御前崎市監査委員

（注）本書に用いる表示方法は次による。

（１） 表中における元号については、原則として省略した。

（２） 文中の金額は、原則として千円単位で表示し、いずれも単位未満は四捨五入した。このため、合計数が一致しない場合がある。

（３） 率は、小数点以下第２位を四捨五入した。このため、合計数が一致しない場合がある。

（４） 該当数値はあるが、単位未満のものは「0」または「0.0」と表示した。

（５） 各表中の符号の用法は、次のとおりである。

数字の前の「－」は、「減」または「赤字」を示す。

「－」印のみの場合は、該当数字がないものを示す。

「皆増」は、前年度に数値がなく全額増加したものを示す。

「皆減」は、当年度に数値がなく全額減少したものを示す。

平成 28 年度　御前崎市公営企業会計決算審査意見

第1　審査の対象

平成 28 年度　御前崎市水道事業会計決算

平成 28 年度　御前崎市病院事業会計決算

第2　審査の期間

平成 29 年 6 月 22 日（木）

第3　審査の方法

この決算審査にあたっては、市長から審査に付された決算書類が、両会計の財政状態及び経営成績を適正に表示しているかどうかを検証するため、会計帳票類と証拠書類との照合等のほか、関係部課長から説明を聴取し、必要と認めるその他の審査を実施しました。

なお、当年度については、本事業の経営内容を把握するため計数の分析を行い、経済性の発揮及び公共性の確保等に主眼を置いて審査を実施しました。

第4　審査の結果

地方公営企業法第30条第2項の規定に基づき、平成 28 年度御前崎市水道事業会計及び病院事業会計決算書並びに付属書類を審査した結果、いずれも関係法令に準拠して作成されており、その計数は正確であり、財政状態及び経営成績を適正に表示しているものと認めました。

その概要及び意見は後述のとおりです。

水道事業会計

御前崎市水道事業会計

1　業務実績

(1)給水人口の状況

平成28年度末における給水人口は、33,703人で前年度に比べて208人減少している。

(2)給水、配水の状況

給水、配水の状況は、次表(表1)のとおりである。

表　1　　(単位:㎥、%、ポイント)

区分	平成28年度	平成27年度	平成26年度	前年度対比	
				28/27	27/26
総配水量	5,086,440	5,077,173	5,144,902	0.2	-1.3
総有収水量	4,675,685	4,629,451	4,725,392	1.0	-2.0
無収水量	270,465	267,180	272,655	1.2	-2.0
有収率	91.92	91.18	91.85	0.74	-0.67
無収率	5.32	5.26	5.30	0.05	-0.04

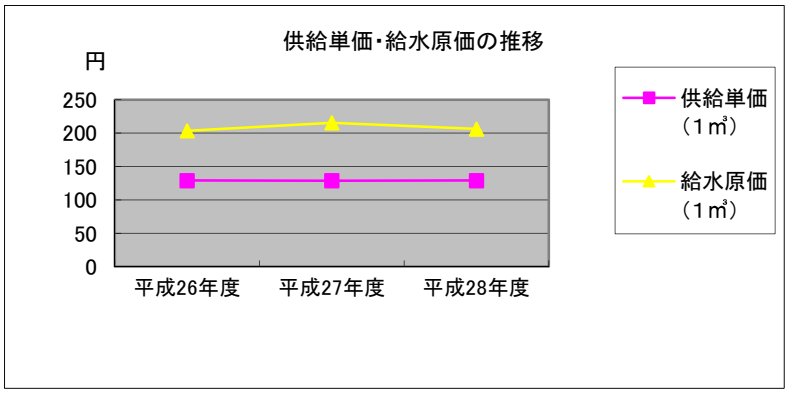
当年度の総配水量は5,086,440㎥、総有収水量は4,675,685㎥であり、これを前年度と比較すると、総配水量は9,267㎥(0.2%)増加し、総有収水量も46,234㎥(1.0%)増加している。

また、有収率については91.92%で、対前年比0.74ポイント増加している。

なお、1㎥当たりの供給単価、給水原価の推移をみると、次表(表2)のとおりである。

表　2　　単位:円

区　　分	平成28年度	平成27年度	平成26年度
供給単価　(1㎥)	129.02	128.81	128.89
給水原価　(1㎥)	206.12	215.45	203.38
利益　(1㎥)	-77.10	-86.64	-74.49



$$供給単価＝\frac{給水収益}{年間有収水量}$$

$$給水原価＝\frac{経常経費－(受託工事費＋付帯事業費+材料及び不用品売却原価)}{年間有収水量}$$

業務実績の状況は付表1のとおりです。

供給単価については、前年度に比べ0.21円増加の129.02円となり、また、給水原価については、前年度に比べ9.33円減少の206.12円となった。この結果、供給単価から給水原価を引いた利益（赤字）は、77.1円となり、前年度に比べ9.54円減少した。

(3) 工事（建設改良費）の状況

表 3　　（消費税含む、単位：千円）

区　分	件数	金　額	主な施工内容
(1)配水管布設工事	21	338,044	配水管布設(替)工事　L＝4,344.9m
(2)施設改良工事	1	9,612	旧梶ヶ谷配水池跡地材料倉庫建築工事
(3)建設仮勘定	16	55,167	大兼低区配水池耐震化工事測量設計業務委託ほか
(4)量水器設置	2,467	5,267	φ13直読式(2,259個)ほか

2 予算の執行状況

決算報告書（消費税込み）による予算の執行状況は、次表（表4）のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出

表 4　　（単位：千円、%）

区分		予算額	決算額	執行率	前年度対比	
					増減額	増減率
収入	1 水道事業収益	1,073,148	1,040,352	96.9	−27,471	−2.6
	1 営業収益	655,222	663,837	101.3	7,767	1.2
	2 営業外収益	417,826	376,515	90.1	−35,238	−8.6
	3 特別利益	100	0	0	0	−
支出	1 水道事業費用	1,042,667	1,015,442	97.4	−34,498	−3.3
	1 営業費用	1,029,607	1,006,067	97.7	−33,716	−3.2
	2 営業外費用	10,460	9,375	89.6	−782	−7.7
	3 特別損失	100	0	0	0	皆減
	4 予備費	2,500	0	0	0	−

水道事業収益は、予算額1,073,148千円に対し、決算額1,040,352千円であり、執行率は96.9%となっている。前年度に比べ、27,471千円（2.6%）の減である。

このうち営業収益は、予算額655,222千円に対し、決算額663,837千円であり、執行率は101.3%である。前年度に比べ、7,767千円（1.2%）の増となっている。

また、営業外収益は、予算額417,826千円に対し、決算額376,515千円であり、執行率は90.1%である。前年度に比べ、35,238千円（8.6%）の減となっている。

水道事業費用は、予算額1,042,667千円に対し、決算額1,015,442千円であり、執行率は97.4%となっている。前年度に比べ、34,498千円（3.3%）の減である。

このうち営業費用は、予算額1,029,607千円に対し、決算額1,006,067千円であり、執行率は97.7%である。前年度に比べ、33,716千円（3.2%）の減となっている。

また、営業外費用は、予算額10,460千円に対し、決算額9,375千円であり、執行率は89.6%である。前年度に比べ、782千円（7.7%）の減となっている。

特別損失は、予算額100千円に対し、決算額0千円であり、執行率は0%である。前年度と比べ、増減はない。

(2)**資本的収入及び支出**

表 5　　（単位：千円、%）

区分		予算額	決算額	執行率	前年度対比	
					増減額	増減率
収入	1 資本的収入	170,518	154,838	90.8	18,938	13.9
	1 工事負担金	1,760	703	39.9	−836	−54.3
	2 加入者負担金	4,990	5,724	114.7	108	1.9
	3 企業債	97,000	97,000	100.0	−2,000	−2.0
	4 他会計長期貸付金償還金	21,870	21,866	100.0	261	1.2
	5 補助金	44,898	29,545	65.8	21,405	263.0
支出	1 資本的支出	543,476	384,602	70.8	7,820	2.1
	1 建設改良費	517,156	358,290	69.3	109,125	43.8
	2 企業債償還金	25,710	25,709	100.0	−1,110	−4.1
	3 国庫補助金返還金	610	603	98.9	−195	−24.4

資本的収入は、予算額170,518千円に対し、決算額154,838千円であり、執行率は90.8%である。

資本的支出は、予算額543,476千円に対し、決算額384,602千円であり、執行率は70.8%である。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額229,764千円は、当年度分消費税資本的収支調整額24,464千円及び過年度分損益勘定留保資金205,300千円で補てんした。

3 経営の成績（損益計算書）

(1)**経営成績の推移（消費税抜き）**

最近3年間の経営成績の推移は、次ページの表6のとおりである。

営業収益は、決算額614,783千円で、前年度に比べ7,196千円（1.2%）増加している。これは前年度に比べ、給水収益が6,927千円（1.2%）、受託工事収益914千円（18.4%）増加したことが主な要因である。

営業外収益は、決算額354,584千円で前年度に比べ39,970千円（10.1%）減少している。

営業費用は、決算額959,772千円で前年度に比べ31,948千円（3.2%）減少している。これは前年度に比べ、原浄送配給水費22,129千円（3.9%）、資産減耗費11,157千円（55.7%）減少したことが主な要因である。

営業外費用は、決算額9,595千円で前年度に比べ826千円（7.9%）減少している。これは前年度に比べ、支払利息が減少したことによるものである。

経常利益等はなく、当年度純利益は0円となった。

表 6　　（単位：千円、％）

区分			平成28年度	平成27年度	平成26年度	前年度対比 28/27	前年度対比 27/26
経常収支	収益	営業収益	614,783	607,587	622,787	1.2	-2.4
		営業外収益	354,584	394,554	353,589	-10.1	11.6
		計(A)	969,367	1,002,141	976,376	-3.3	2.6
	費用	営業費用	959,772	991,720	957,189	-3.2	3.6
		営業外費用	9,595	10,421	11,130	-7.9	-6.4
		計(B)	969,367	1,002,141	968,319	-3.3	3.5
	経常利益(C) (A)-(B)		0	0	8,057	-	皆減
	経常損失(D) (A)-(B)		-	-	-	-	-
特別収支	特別利益(E)		0	0	0	-	-
	特別損失(F)		0	0	8,057	-	皆減
当年度純利益(G) ((C)-(D))＋((E)－(F))			0	0	0	-	-
当年度純損失(G) ((C)-(D))＋((E)－(F))			-	-	-		
前年度繰越利益剰余金 (H)			6,203	6,203	-	-	-
前年度繰越欠損金 (H)			-	-	1,900		
その他未処分利益剰余金変動額 (I)			-	-	951,511	-	皆減
当年度未処分利益剰余金 (G)+(H)+(I)			6,203	6,203	949,611	-	-99.3
当年度未処理欠損金 (G)+(H)+(I)			-	-	-	-	—

次に費用に対する収益の割合は、次表（表7）のとおりである。

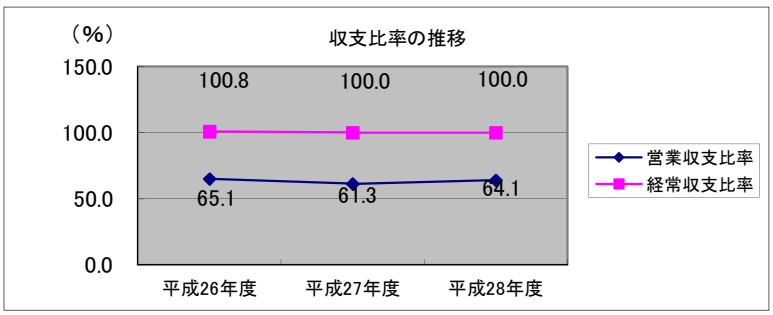
表 7　　（単位：％）

区分	平成28年度	平成27年度	平成26年度	算式
営業収支比率	64.1	61.3	65.1	営業収益 / 営業費用
経常収支比率	100.0	100.0	100.8	経常収益 / 経常費用

※ 営業収支比率 …… 業務活動の能率効果を測定するもので、これによって経営の良否が判断される。これが100%未満であることは営業損失が生じていることを意味している。

※ 経常収支比率 …… 企業の成績を測定するもので、これによって経営活動の成否が判断される。

これらの比率は、経営の良否の判断に用いられるもので、いずれも数値が高いほど経営状況は良好であるが、前年度に比べ営業収支比率は2.8ポイント増加、経常収支比率については同率である。



4 財産状態(貸借対照表)

資産の部(表 8)　　(単位:千円、%)

科目			平成28年度		平成27年度		平成26年度	
			金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
固定資産	有形固定資産	土地	57,732	0.6	57,732	0.6	57,732	0.6
		建物	26,876	0.3	18,753	0.2	19,638	0.2
		構築物	8,281,720	89.2	8,287,122	89.0	8,401,990	89.0
		機械及び装置	72,892	0.8	81,661	0.9	92,777	0.9
		車両運搬具	1,358	0.0	1,668	0.0	1,134	0.0
		工具器具及び備品	158	0.0	191	0.0	6	0.0
		建設仮勘定	52,333	0.6	46,261	0.5	33,094	0.4
		計	8,493,069	91.5	8,493,388	91.2	8,606,371	91.1
	投資その他資産		55,822	0.6	77,688	0.8	99,294	1.1
	小計		8,548,891	92.1	8,571,076	92.0	8,705,665	92.2
流動資産	現金預金		459,381	5.0	472,769	5.1	494,784	5.2
	未収金		257,487	2.8	257,261	2.8	231,468	2.5
	貯蔵品		9,882	0.1	10,062	0.1	10,344	0.1
	前払金		−	−	−	−	−	−
	小計		726,750	7.9	740,092	8.0	736,596	7.8
資産合計			9,275,641	100.0	9,311,168	100.0	9,442,261	100.0

資産の総額は、9,275,641千円である。その内、固定資産が8,548,891千円(92.1%)、流動資産が、726,750千円(7.9%)である。

負債資本の部(表 9)　　(単位:千円、%)

科目		平成28度		平成27度		平成26年度	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
固定負債	企業債	423,900	4.6	355,654	3.8	282,363	3.0
	小計	423,900	4.6	355,654	3.8	282,363	3.0
流動負債	企業債	28,754	0.3	25,709	0.3	26,819	0.3
	未払金	126,536	1.4	151,812	1.7	147,130	1.6
	賞与等引当金	3,990	0.0	3,951	0.0	5,153	0.1
	預り金	144	0.0	144	0.0	129	0.0
	前受金	19	0.0	26	0.0	24	0.0
	小計	159,443	1.7	181,642	2.0	179,255	2.0
繰延収益	長期前受金	2,956,320	31.9	3,037,894	32.6	3,144,665	33.3
	小計	2,956,320	31.9	3,037,894	32.6	3,144,665	33.3
負債合計		3,539,663	38.2	3,575,190	38.4	3,606,283	38.3
資本金	資本金	5,381,577	58.0	5,381,577	57.8	4,538,170	48.0
	借入資本金	−	−	−	−	−	−
	小計	5,381,577	58.0	5,381,577	57.8	4,538,170	48.0
剰余金	資本剰余金	35,694	0.4	35,694	0.4	35,694	0.4
	利益剰余金	318,707	3.4	318,707	3.4	1,262,114	13.3
	小計	354,401	3.8	354,401	3.8	1,297,808	13.7
資本合計		5,735,978	61.8	5,735,978	61.6	5,835,978	61.7
負債資本合計		9,275,641	100.0	9,311,168	100.0	9,442,261	100.0

(1)負債

負債の総額は、3,539,663千円(38.2%)である。

(2)資本

資本の総額は、5,735,978千円である。その内、資本金は5,381,577千円(58.0%)、剰余金は354,401千円(3.8%)である。

5　意見（まとめ）

平成 28 年度の業務実績を見ますと、給水状況については、年度末の給水人口が33,703人となり、前年度と比較して208人の減少となりました。総配水量は、5,086千㎥/年で、前年度と比較して9千㎥/年の増となり、総有収水量は、4,676千㎥/年で 46 千㎥/年の増となりました。有収率は 91.92％で、前年度より 0.74ポイント増加しました。

有収水量は、前年度は 96 千㎥/年の減、本年度は 46 千㎥/年の増となりました。営業用では水量の増加がありましたが、家庭用では昨年度に引続き給水区域内人口の減少とともに、市民の皆様の節水意識が更に進んだことにより水量は減少しました。

供給単価は、129 円 2 銭となり、前年度から 21 銭上がっております。給水原価については、206 円 12 銭となり前年度から 9 円 33 銭下がっております。この結果、給水原価が供給単価を1㎥当たり77円10銭上回りましたが、前年度に比べ若干の改善が見られております。

経営状況を見ますと、水道事業収益は 969,367 千円で前年度に比べ 32,774千円（3.3％）減少しております。内訳は、営業収益が614,783千円で7,196千円（1.2％）増加し、営業外収益は354,584千円で、39,970千円（10.1％）減少しました。

一方、水道事業費用は、969,367 千円で前年度に比べ 32,774 千円（3.3％）減少しています。これは、営業費用が 31,948 千円（3.2％）前年度に比べ減少したことが主な要因であります。

建設改良の状況は、新川橋橋梁添架管布設替工事及び市道雨垂中田線配水管布設替工事など、合計 21 件が実施され、その配水管布設総延長は4,344.9m、工事金額は 338,044 千円(消費税及び地方消費税含む)となりました。

総括としまして、有収率は91.92％で、前年度より0.74ポイント上がりました。地下埋設管の漏水箇所の特定は容易ではありませんが、有収率の悪化は収益の悪化につながります。さらなる有収率の向上に向けて職員の努力を今後も引き続きお願いします。

一方、営業収益を営業費用で割った営業収支比率を見ますと、64.1％となり、前年度の 61.3％に比べ 2.8 ポイント好転しております。ただし、給水原価が供給単価を大きく上回っている状態は続いており、1㎥の水を売るたびに 77 円 10 銭の販売損が生じていることになります。

今後も、維持管理費等経費の節減、効果的な収納体制を整備し、未収金の減少などにより、効率的な企業経営のため、引き続き努力をお願いします。

有収率については、施設の改修や職員の努力により90%を超えています。老朽化した施設の改修計画に基づき、早急かつ的確な漏水対策等の実施により更なる向上を図ってください。

水道事業の経営について、今後給水人口の減少という厳しい状況となる中、老朽管や配水池の耐震化などインフラ整備も必要となります。中長期的な視野に立ち、工事予算についても、突出した年がないよう慎重な事業実施をお願いします。

地方公営企業法の経営の基本原則を踏まえ、企業の経済性を発揮するとともに、その本来の目的である公共の福祉を増進するよう、事業財政の健全化のためにも、適正な水道料金体制への検討をお願いします。

一層の経営効率と経費削減により、健全財政に努めるとともに、安全で安心な水の安定供給をとおして、その本来の目的である公共の福祉を増進するよう、たゆみない努力をお願いするものであります。

付表 1

御前崎市水道事業業務実績表

区 分 ＼ 年 度		平成28年度 A	平成27年度 B	比較増減 A-B	前年度対比 A/B	平成26年度
行政区域内人口	(人)	33,227	33,488	-261	-0.8	33,835
給水区域内人口	(人)	33,762	34,033	-271	-0.8	34,363
現在給水人口	(人)	33,703	33,911	-208	-0.6	34,248
普及率 現在給水/給水区域	(%)	99.83	99.64	0.19	0.19	99.67
年間総配水量	(㎥)	5,086,440	5,077,173	9,267	0.2	5,144,902
一日平均配水量	(㎥)	13,935	13,872	63	0.5	14,096
総有収水量	(㎥)	4,675,685	4,629,451	46,234	1.0	4,725,392
一日平均有収水量	(㎥)	12,810	12,649	161	1.3	12,946
有収率	(%)	91.92	91.18	0.7	0.8	91.85
給水原価	(円)	206.12	215.45	-9.33	-4.3	203.38
供給単価	(円)	129.02	128.81	0.21	0.2	128.89

※ 有 収 率 ＝ 総有収水量 / 年間総配水量

付表 2

御前崎市水道事業比較損益計算書

区分	年度	平成28年度	構成比	平成27年度	構成比	前年度対比 28/27
営業収益	給水収益	603,266,765	98.1	596,339,820	98.2	1.2
	受託工事収益	5,891,772	1.0	4,977,945	0.8	18.4
	その他営業収益	5,624,828	0.9	6,269,503	1.0	-10.3
	計	614,783,365	100.0	607,587,268	100.0	1.2
営業費用	原浄送配給水費	538,835,836	56.1	560,964,935	56.5	-3.9
	受託工事費	5,611,211	0.6	4,740,900	0.5	18.4
	業務費	33,237,424	3.5	32,607,879	3.3	1.9
	総係費	48,427,964	5.1	49,358,400	5.0	-1.9
	減価償却費	324,780,037	33.8	324,011,658	32.7	0.2
	資産減耗費	8,879,776	0.9	20,036,694	2.0	-55.7
	その他営業費用	0	-	0	-	-
	計	959,772,248	100.0	991,720,466	100.0	-3.2
営業損失		344,988,883	-	384,133,198	-	-10.2
営業外収益	補助金	234,761,569	66.2	269,857,498	68.4	-13.0
	受取利息	2,012,529	0.6	2,510,355	0.6	-19.8
	長期前受金戻入	116,469,179	32.8	120,742,268	30.6	-3.5
	雑収益	1,340,623	0.4	1,444,065	0.4	-7.2
	計	354,583,900	100.0	394,554,186	100.0	-10.1
営業外費用	支払利息	9,265,789	96.6	10,052,200	96.5	-7.8
	雑支出	329,228	3.4	368,788	3.5	-10.7
	計	9,595,017	100.0	10,420,988	100.0	-7.9
営業外利益		344,988,883	-	384,133,198	-	-10.2
経常利益		0	-	0	-	-
経常損失		-	-	-	-	-
特別利益		0	-	0	-	-
特別損失		0	-	0	-	-
当年度純利益		0	-	0	-	-
当年度純損失		-	-	-	-	
前年度繰越利益剰余金		6,203,394	-	6,203,394	-	-
前年度繰越欠損金		-	-	-	-	
その他未処分利益剰余金変動額		-	-	-	-	-
当年度未処分利益剰余金		6,203,394	-	6,203,394	-	-
当年度未処理欠損金		-	-	-	-	

（単位:円　比率:%）

平成26年度	構成比
609,049,407	97.8
7,533,540	1.2
6,204,023	1.0
622,786,970	100.0
546,054,597	57.0
7,264,800	0.8
11,147,433	1.2
65,853,128	6.9
324,401,050	33.9
2,430,703	0.2
36,822	0.0
957,188,533	100.0
334,401,563	－
236,235,596	66.8
2,111,886	0.6
113,326,165	32.1
1,915,684	0.5
353,589,331	100.0
10,940,248	98.3
190,234	1.7
11,130,482	100.0
342,458,849	－
8,057,286	－
－	－
0	－
8,057,286	－
0	－
－	－
－	－
1,900,456	－
951,511,200	－
949,610,744	－
－	－

水付表2

付表 3

御前崎市水道事業比較貸借対照表

資産の部

科目		年度	平成28年度	構成比	平成27年度	構成比	前年度対比 28/27
固定資産	有形固定資産	土地	57,731,498	0.6	57,731,498	0.6	0.0
		建物	26,876,204	0.3	18,752,778	0.2	43.3
		構築物	8,281,719,915	89.2	8,287,121,637	89.0	-0.1
		機械及び装置	72,891,658	0.8	81,661,029	0.9	-10.7
		車両運搬具	1,357,775	0.015	1,668,455	0.018	-18.6
		工具器具及び備品	158,191	0.0017	191,491	0.0021	-17.4
		建設仮勘定	52,333,267	0.6	46,261,000	0.5	13.1
		小計	8,493,068,508	91.5	8,493,387,888	91.2	0.0
	投資その他資産	長期貸付金	55,822,473	0.6	77,688,130	0.8	-28.1
		小計	55,822,473	0.6	77,688,130	0.8	-28.1
固定資産合計			8,548,890,981	92.1	8,571,076,018	92.0	-0.3
流動資産	現金預金		459,381,205	5.0	472,768,728	5.1	-2.8
	未収金		257,486,505	2.8	257,260,496	2.8	0.1
	貯蔵品		9,882,358	0.1	10,062,369	0.1	-1.8
	前払金		-	-	-	-	-
流動資産合計			726,750,068	7.9	740,091,593	8.0	-1.8
資産合計			9,275,641,049	100.0	9,311,167,611	100.0	-0.4

（単位:円　比率:%）

平成26年度	構成比
57,731,498	0.6
19,638,175	0.2
8,401,990,331	89.0
92,776,488	0.9
1,134,163	0.012
6,491	0.0001
33,093,500	0.4
8,606,370,646	91.1
99,293,743	1.1
99,293,743	1.1
8,705,664,389	92.2
494,784,434	5.2
231,467,588	2.5
10,344,241	0.1
－	－
736,596,263	7.8
9,442,260,652	100.0

負債資本の部

科目 ＼ 年度			平成28年度	構成比	平成27年度	構成比	前年度対比 28/27
固定負債	企業債		423,900,135	4.6	355,653,931	3.8	19.2
固定負債合計			423,900,135	4.6	355,653,931	3.8	19.2
流動負債	企業債		28,753,796	0.3	25,709,041	0.3	11.8
	未払金		126,536,516	1.4	151,812,461	1.6	-16.6
	賞与等引当金		3,990,000	0.043	3,951,000	0.042	1.0
	預り金		143,677	0.002	143,863	0.002	-0.1
	前受金		19,202	0.0002	25,551	0.0003	-24.8
流動負債合計			159,443,191	1.7	181,641,916	1.9	-12.2
繰延収益	長期前受金	国県補助金	1,803,392,226	19.4	1,840,811,285	19.8	-2.0
		加入者負担金	264,583,325	2.9	269,939,543	2.9	-2.0
		工事負担金	886,369,185	9.6	926,540,172	10.0	-4.3
		その他長期前受金	1,975,187	0.021	602,964	0.006	227.6
		小計	2,956,319,923	31.9	3,037,893,964	32.7	-2.7
負債合計			3,539,663,249	38.2	3,575,189,811	38.4	-1.0
資本金	資本金		5,381,576,858	58.0	5,381,576,858	57.8	0.0
	借入資本金	企業債	-	-	-	-	-
		小計	-	-	-	-	-
資本金合計			5,381,576,858	58.0	5,381,576,858	57.8	0.0
剰余金	資本剰余金	国県補助金	1,636,377	0.02	1,636,377	0.02	0.0
		加入者負担金	949,770	0.01	949,770	0.01	0.0
		工事負担金	32,816,381	0.4	32,816,381	0.4	0.0
		受贈財産評価額	291,363	0.003	291,363	0.003	0.0
		小計	35,693,891	0.4	35,693,891	0.4	0.0
	利益剰余金	減債積立金	96,124,000	1.0	96,124,000	1.0	0.0
		利益積立金	31,697,738	0.3	31,697,738	0.3	0.0
		建設改良積立金	184,681,919	2.0	184,681,919	2.0	0.0
		当年度未処分利益剰余金	6,203,394	0.1	6,203,394	0.1	-
		当年度未処理欠損金	-	-	-	-	
		小計	318,707,051	3.4	318,707,051	3.4	0.0
剰余金合計			354,400,942	3.8	354,400,942	3.8	0.0
資本合計			5,735,977,800	61.8	5,735,977,800	61.6	0.0
負債資本合計			9,275,641,049	100.0	9,311,167,611	100.0	-0.4

（単位:円　比率:%）

平成26年度	構成比
282,362,972	3.0
282,362,972	3.0
26,819,154	0.3
147,129,760	1.6
5,153,000	0.055
128,995	0.001
24,278	0.0003
179,255,187	2.0
1,900,930,563	20.1
275,684,279	2.9
967,251,554	10.2
798,297	0.008
3,144,664,693	33.2
3,606,282,852	38.2
4,538,169,508	48.1
－	－
－	－
4,538,169,508	48.1
1,636,377	0.02
949,770	0.01
32,816,381	0.3
291,363	0.003
35,693,891	0.3
96,124,000	1.0
31,697,738	0.3
184,681,919	2.0
949,610,744	10.1
－	－
1,262,114,401	13.4
1,297,808,292	13.7
5,835,977,800	61.7
9,442,260,652	100.0

付表 4

水道事業経営分析表

（単位：千円、％、回）

分析項目	算式				比率 28年度	比較（比率） 27年度	26年度
固定資産構成比率	固定資産		8,548,891	×100	92.2	92.1	92.2
	総資産		9,275,641				
固定負債構成比率	固定負債		423,900	×100	4.6	3.8	3.0
	総資本		9,275,641				
自己資本構成比率	自己資本		8,692,297	×100	93.7	94.2	95.1
	総資本		9,275,641				
固定比率	固定資産		8,548,891	×100	98.4	97.7	96.9
	自己資本		8,692,297				
固定長期適合率	固定資産		8,548,891	×100	93.8	93.9	94.0
	自己資本	8,692,297 ＋ 固定負債	423,900				
流動比率	流動資産		726,750	×100	455.8	407.4	410.9
	流動負債		159,444				
当座比率（酸性試験比率）	現金預金	459,381 ＋（未収金 － 貸倒引当金）	257,487	×100	449.6	401.9	405.2
	流動負債		159,444				
現金預金比率	現金預金		459,381	×100	288.1	260.3	276.0
	流動負債		159,444				
自己資本回転率	営業収益	614,783 － 受託工事収益	5,892		0.07	0.07	0.06
	平均自己資本 ((当該年度+前年度)/2)		8,733,084				

（注） 自己資本(8,692,297)＝資本金(5,381,577)＋剰余金(354,400)＋繰延収益(2,956,320)
総資本=負債資本合計

比較(比率) 25年度	比較(比率) 24年度	比較(比率) 23年度	比較(比率) 22年度	比較(比率) 21年度	説明
92.8	92.1	87.3	87.9	89.5	固定資産と資産総額との割合を表すもので、この比率の高いことは公営企業の特徴であるが、低いほうが望ましい。
2.7	2.5	2.6	2.8	3.1	固定負債と総資本との割合を表すもので、この比率の低いほうが望ましい。
96.0	95.4	96.1	95.3	94.5	自己資本と総資本の割合を表すもので、この比率の高いほうが望ましい。
96.7	96.5	90.8	92.2	94.7	固定資産と自己資本との割合で、資本固定化の程度を表すものであり、100%以下であることが望ましい。
94.1	94.1	88.5	89.6	91.7	固定資産と長期資本(資本金と固定負債との合計)との割合で、資本固定化の程度を表すものであって、100%以下であることが望ましい。
543.5	368.3	944.3	625.8	430.5	流動資産と流動負債との割合で、流動負債の支払い能力の程度を表す比率であって、200%以上であることが望ましい。
536.2	363.7	937.3	621.3	427.3	当座資産と流動負債との割合で、流動負債の支払い能力の程度を表す比率であって100%以上あることが望ましい。
346.3	278.0	867.8	501.4	291.2	現金・預金と流動負債との割合で、流動負債の支払い能力の程度を表す比率であって、20%以上あることが望ましい。
0.06	0.06	0.06	0.06	0.06	自己資本の利用度を表すもので、原則として回転率の高いことが必要である。

分析項目	算式		比率	比較(比率)	
			28年度	27年度	26年度
固定資産回転率	営業収益 614,783 － 受託工事収益 5,892 / 平均固定資産 8,559,983		0.07	0.07	0.07
流動資産回転率	営業収益 614,783 － 受託工事収益 5,892 / 平均流動資産 733,421		0.83	0.82	0.82
現金預金回転率	当年度支出額 969,367 / 平均現金預金 466,075		2.08	2.07	1.96
未収金回転率	営業収益 614,783 － 受託工事収益 5,892 / 平均営業未収金 73,602		8.27	8.18	8.56
減価償却率	当年度減価償却費 324,780 / 有形固定資産＋無形固定資産－土地－建設仮勘定＋当年度減価償却費 8,707,784	×100	3.73	3.72	3.67
総収益対総費用比率	総 収 益 969,367 / 総 費 用 969,367	×100	100.0	100.0	100.0
営業収益対営業費用比率	営業収益 614,783 － 受託工事収益 5,892 / 営業費用 959,772 － 受託工事費 5,611	×100	63.8	61.1	64.8
利子負担率	支 払 利 息 9,266 / 負債(企業債 ＋ 他会計借入金 ＋ 一時借入金) 452,654	×100	2.0	2.6	3.5
企業債償還元金対減価償却費比率	企業債償還元金 25,709 / 当年度減価償却費 － 長期前受金戻入 208,311	×100	12.3	13.2	14.1
職員1人当たり営業収益	営業収益 614,783 － 受託工事収益 5,892 / 損益勘定所属職員数 7		86,984	86,087	61,525

比較(比率)	比較(比率)	比較(比率)	比較(比率)	比較(比率)	説明
25年度	24年度	23年度	22年度	21年度	
0.06	0.06	0.06	0.06	0.06	固定資産の利用度を表すもので、収益性の観点からは回転率の高いほうがよいが、健全性の上からいえば回転率のあまり高いのはよくない。
0.75	0.54	0.44	0.49	0.53	流動資産の使用、利用度を表すものである。
1.57	0.91	0.67	0.95	1.10	1年間に企業から流出した現金預金の総額と現金預金在高との関係で、現金預金の流れの速度を測定するものである。
8.51	9.17	9.59	8.94	2.00	未収金の回収度(回収率)を表すものである。
2.58	2.53	1.78	2.55	2.55	減価償却費を固定資産の帳簿価格と比較することによって、いかなる減価償却政策をとっているかを明らかにするもので、固定資産に投下された資本の回収状況をみるためのものである。
99.8	100.0	100.0	100.0	100.0	当期の総収益と総費用との割合で、営業活動の能率を表すものであり、この比率の高いほうが望ましい。
69.1	70.1	77.1	70.8	68.5	当期の営業収益(受託工事収益を除く)と営業費用(受託工事費用を除く)との割合で、営業活動の能率を表すものであり、この比率の高いほうが望ましい。
4.2	4.6	4.7	4.7	4.7	支払利息と負債との割合を表すもので、この比率の低いほうが望ましい。
10.8	10.7	14.4	9.5	9.1	企業債償還元金とその償還財源に充当すべき減価償却費との割合を表すもので、この比率の低いことが望ましい。
61,113	57,143	56,946	57,585	56,230	―

病院事業会計

御前崎市病院事業会計

1　業務実績

(1)診療科目別利用患者数の状況

患者数は、入院52,421人、外来61,627人、合計114,048人である。入院は、前年度に比べ436人(0.8%)減少し、外来も前年度に比べ130人(0.2%)減少している。入院は内科、外科でそれぞれ前年度比1,495人(15.7%)、1,432人(38.1%)増加したが、リハビリテーション科で前年度比3,899人(20.5%)患者数は減少している。

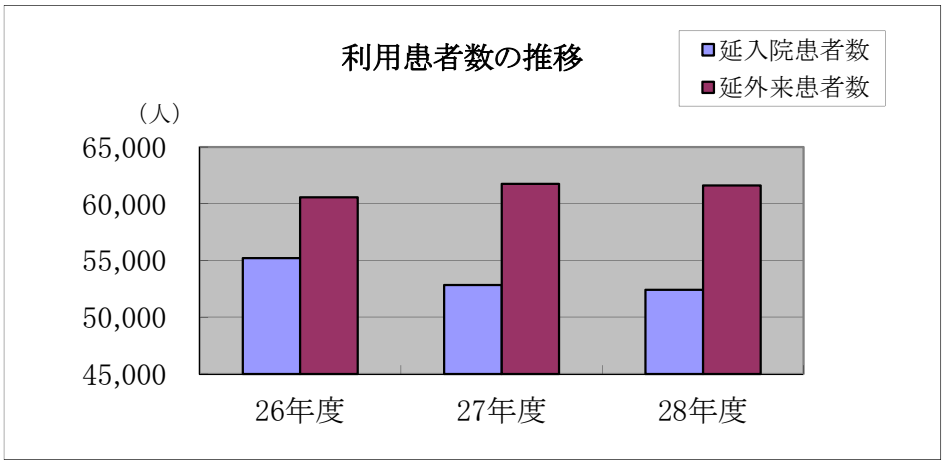
外来は、内科、形成外科でそれぞれ前年比783人(3.9%)、1,092人(107.3%)増加したが、泌尿器科、麻酔科でそれぞれ前年比1,442人(51.0%)、826(65.2%)患者数が減少している。

なお、一日平均患者数は前年度に比べ入院患者数は0.8人(0.5%)減少し、外来患者数は0.5人(0.2%)減少した。

入　院　　(単位:人、%)

区分	平成28年度		平成27年度		対前年度(延患者)	
	延患者数	一日平均患者数	延患者数	一日平均患者数	増減	前年度対比
内科	11,024	30.2	9,529	26.0	1,495	15.7
小児科	2	0.0	0	－	2	皆増
外科	5,189	14.2	3,757	10.2	1,432	38.1
整形外科	11	0.0	0	－	－	皆増
脳神経外科	3,046	8.3	2,490	6.8	556	22.3
産婦人科	0	－	0	－	－	－
眼科	0	－	0	－	－	－
泌尿器科	55	0.2	174	0.5	-119	-68.4
皮膚科	249	0.7	93	0.3	156	167.7
リハビリテーション科	15,086	41.3	18,985	51.9	-3,899	-20.5
療養病棟	17,759	48.7	17,829	48.7	-70	-0.4
計	52,421	143.6	52,857	144.4	-436	-0.8
病床利用率	72.2	－	72.6	－	-0.4	－

※　病床利用率＝ $\frac{\text{年延入院患者数}}{\text{年延病床数}} \times 100$



外 来　　（単位：人、％）

区分	平成28年度		平成27年度		対前年度（延患者）	
	延患者数	一日平均患者数	延患者数	一日平均患者数	増減	前年度対比
内科	20,857	85.8	20,074	82.6	783	3.9
リウマチ科	7,362	30.3	6,831	28.1	531	7.8
小児科	2,231	9.2	1,793	7.4	438	24.4
外科	3,940	16.2	4,219	17.3	-279	-6.6
整形外科	5,345	22.0	4,685	19.3	660	14.1
形成外科	2,110	8.7	1,018	4.2	1,092	107.3
脳神経外科	4,696	19.3	5,350	22.0	-654	-12.2
産婦人科	634	2.6	708	2.9	-74	-10.5
眼科	978	4.0	772	3.2	206	26.7
耳鼻咽喉科	2,558	10.5	2,620	10.8	-62	-2.4
泌尿器科	1,384	5.7	2,826	11.6	-1,442	-51.0
皮膚科	4,952	20.4	5,196	21.4	-244	-4.7
リハビリテーション科	4,139	17.1	4,398	18.1	-259	-5.9
麻酔科	441	1.8	1,267	5.2	-826	-65.2
計	61,627	253.6	61,757	254.1	-130	-0.2

診療日数243日

介護サービス利用者は5,930人、前年度に比べ398人（7.2％）増加している。
老人保健施設利用者は、入所17,133人、居宅11,111人、合計28,244人で前年度に比べ1,037人（3.8％）の増加となった。
入所利用者は、前年に比べ620人（3.8％）増加し、病床利用率も3.7％増の93.9％となった。 居宅利用者は、前年に比べ417人（3.9％）増加している。

介護サービス利用者　　（単位：人、％）

区分	平成28年度		平成27年度		対前年度	
	利用者数	一日平均	利用者数	一日平均	増減	前年度対比
訪問看護	5,744	478.7/月	5,529	460.8/月	215	3.9
居宅介護支援	186	15.5/月	3	0.3/月	183	6,100.0
計	5,930	―	5,532	―	398	7.2

老人保健施設利用者　　（単位：人、％）

区分		平成28年度		平成27年度		対前年度	
		利用者数	一日平均	利用者数	一日平均	増減	前年度対比
入所	一般入所	15,692	43.0	14,790	40.4	902	6.1
	短期入所	1,441	3.9	1,723	4.7	−282	−16.4
	計	17,133	46.9	16,513	45.1	620	3.8
	病床利用率	93.9	―	90.2	―	3.7	―
	(注)病床数50床						
居宅	通所リハビリ	8,724	33.8	8,783	34.0	−59	−0.7
	訪問リハビリ	2,387	198.9/月	1,911	159.3/月	476	24.9
	計	11,111	―	10,694	―	417	3.9
	(注)日数　258日(平成28年度は258日)						
合計		28,244		27,207		1,037	3.8

健診センター受診者　　（単位：人、％）

区分	平成28年度	平成27年度	対前年度(利用者)	
	利用者数	利用者数	増減	前年度対比
1日ドック	856	858	−2	−0.2
1泊ドック	5	3	2	66.7
脳ドック	53	57	−4	−7.0
企業健診	1,925	1,891	34	1.8
乳がん健診	1,201	1,194	7	0.6
子宮がん健診	1,059	1,039	20	1.9
その他女性健診	0	0	―	―
計	5,099	5,042	57	1.1

(2)　**医師、看護師等の職員の状況**（年度末現在）

（単位：人）

区分	医師	医療技術員	看護師・准看護師	看護助手・介護員	事務員	計	備考
平成28年度	14	72	118	54	28	286	
平成27年度	14	71	111	50	28	274	
平成26年度	14	63	116	50	28	271	

(3) 建設改良事業の状況

ア 器械備品購入の状況(金額300万円以上)　　(消費税込 単位:千円)

品　　名	支払額	設置場所	購入先
デジタルX線透視撮影システム	57,767	画像診断科	㈲ｺｰﾖｰﾒﾃﾞｨｶﾙ
一般撮影X線システム	46,980	画像診断科	㈲ｺｰﾖｰﾒﾃﾞｨｶﾙ
モニタリングシステム等	25,163	病棟	㈱ｱｸｾｽ
皮膚色素性疾患治療システム	9,925	形成外科	㈱八神製作所
介護支援システム更新	8,233	介護事業室	静岡日電ビジネス㈱
老人保健施設はまおかシャワー式介護入浴装置	6,480	老健	㈱八神製作所
医療安全レポート報告システム	5,918	看護部	静岡日電ビジネス㈱
3次元眼底像撮影装置	5,886	眼科	㈱ﾘｨﾂﾒﾃﾞｨｶﾙ
A粉末溶解装置	3,996	臨床工学科	ﾍﾞﾙﾒﾃﾞｨｶﾙｹｱ㈱
注射監査システム	3,758	薬剤科	㈱ﾐｯｸ

イ 改良工事の状況(金額500万円以上)　　(消費税込 単位:千円)

工　事　名	支払額	工期	請負業者
家庭医療センター建築工事(前払金)	125,200	H28.11.16～H29.08.31	㈱増田建設
家庭医療センター機械設備工事	50,000	H28.10.18～H29.07.31	日管㈱
総合保健福祉センター3階療養病棟空調機更新工事	33,242	H28.08.20～H28.12.17	㈱新日本空調東海
家庭医療センター電気設備工事(前払金)	31,700	H28.11.16～H29.07.31	㈱榛原電業
職員宿207、307、107、108号室改修工事	19,332	H28.10.18～H29.01.31	高松建設㈱
3階病棟改修工事	14,796	H28.04.22～H28.05.25	㈱増田組
総合保健福祉センター1階空調更新工事	11,232	H28.05.19～H28.07.29	㈱河原崎配管
家庭医療センター建設に伴うJAﾊｲﾅﾝ白羽支店電源移設工事	5,184	H29.01.12～H29.02.28	㈱増田建設

ウ 修繕費の状況(金額100万円以上)　　(消費税込 単位:千円)

件　　名	支払額	実施日(工期)	請負業者
透析装置ポンプ・ソフト取替	1,118	H28.12.15	㈱ﾒﾃﾞｨｱｲｽﾞ
東館2階手術廊下手洗い修繕	1,069	H28.06.20～H28.07.15	㈱ﾐｯｸ
ｴﾈﾙｷﾞｰｾﾝﾀｰ中央監視用無停電電源装置更新	1,069	H28.07.08～H28.10.28	㈱日本空調東海

2　予算の執行状況

決算報告書（消費税込み）による予算の執行状況をみると、次表のとおりである。

（1）　**収益的収入及び支出**

（単位：千円、　%）

区分		予算額	決算額	執行率	前年度対比	
					増減額	増減率
収入	1　病院事業収益	4,912,200	4,730,518	96.3	409,329	9.5
	1　医業収益	3,383,850	3,186,440	94.2	27,400	0.9
	2　介護事業収益	51,680	58,535	113.3	3,539	6.4
	3　医業外収益	1,055,540	1,060,848	100.5	344,824	48.2
	4　附帯事業収益	421,120	424,695	100.8	33,712	8.6
	5　特別利益	10	0	0.0	−146	−100.0
支出	1　病院事業費用	4,912,200	4,828,277	98.3	77,700	1.6
	1　医業費用	4,334,897	4,277,292	98.7	50,949	1.2
	2　介護事業費用	69,555	67,111	96.5	3,386	5.3
	3　医業外費用	41,277	41,121	99.6	13,664	49.8
	4　附帯事業費用	432,371	423,738	98.0	7,170	1.7
	5　特別損失	34,000	19,015	55.9	2,531	15.4
	6　予備費	100	0	0.0	0	−

病院事業収益は、予算額4,912,200千円に対して決算額4,730,518千円であり、執行率は96.3%となっている。

このうち医業収益は、予算額3,383,850千円に対して決算額3,186,440千円であり、執行率は94.2%、介護事業収益は、予算額51,680千円に対して決算額58,535千円であり、執行率は113.3%、医業外収益は、予算額1,055,540千円に対して決算額1,060,848千円であり、執行率は100.5%、附帯事業収益は、予算額421,120千円に対して決算額424,695千円であり、執行率は100.8%である。

病院事業費用は、予算額4,912,200千円に対して決算額4,828,277千円であり、執行率は98.3%となっている。

このうち医業費用は、予算額4,334,897千円に対して決算額4,277,292千円であり、執行率は98.7%、介護事業費用は、予算額69,555千円に対して決算額67,111千円であり、執行率は96.5%、医業外費用は、予算額41,277千円に対して決算額41,121千円であり、執行率99.6%、附帯事業費用は、予算額423,371千円に対して決算額423,738千円であり、執行率は98.0%である。

（2） **資本的収入及び支出（消費税込み）**

（単位：千円、 %）

区分		予算額	決算額	執行率	前年度対比	
					増減額	増減率
収入	1 資本的収入	349,500	349,399	100.0	223,000	177.3
	1 出資金	319,000	319,000	100.0	293,000	1126.9
	2 国庫補助金	30,000	30,000	100.0	−70,000	−70.0
	3 県費補助金	500	399	79.8	399	#DIV/0!
支出	1 資本的支出	630,500	522,840	82.9	107,725	26.0
	1 建設改良費	630,500	522,840	82.9	107,725	26.0

資本的収入は、予算額349,500千円に対して決算額349,399千円であり、執行率100.0%となっている。

このうち出資金は、予算額319,000千円に対して決算額319,000千円であり、執行率は100.0%、国庫補助金は、予算額30,000千円に対して決算額30,000千円であり、執行率は100.0%である。

資本的支出は、建設改良費で、予算額630,500円に対して決算額522,840千円であり、執行率82.9%である。

資本的収入が資本的支出に不足する額173,441千円は、過年度分損益勘定留保資金170,911千円及び当年度消費税資本的収支調整額2,530千円で補てんしている。

3 経営の成績(損益計算書)

(1) **経営成績の推移(消費税抜き)**

(単位:千円、 %)

区分			平成28年度	平成27年度	平成26年度	前年度対比	
						28/27	27/26
経常収支	収益	医業収益	3,169,381	3,142,560	3,100,856	0.9	1.3
		介護事業収益	58,477	54,924	44,204	6.5	24.3
		医業外収益	1,060,631	715,773	721,055	48.2	-0.7
		附帯事業収益	423,953	390,129	418,506	8.7	-6.8
		計(A)	4,712,442	4,303,386	4,284,621	9.5	0.4
	費用	医業費用	4,159,394	4,106,979	3,873,637	1.3	6.0
		介護事業費用	66,517	63,139	60,778	5.4	3.9
		医業外費用	151,137	138,600	131,440	9.0	5.4
		附帯事業費用	416,669	409,767	418,610	1.7	-2.1
		計(B)	4,793,717	4,718,485	4,484,465	1.6	5.2
	経常損益(C) (A)-(B)		-81,275	-415,099	-199,844	-	-
特別収支	特別利益(D)		0	146	5	-	-
	特別損失(E)		19,014	15,926	162,156	-	-
当年度純損失(F) (C+D-E)			100,289	430,879	361,995	-	-
前年度繰越欠損金(G)			0	0	148,947	-	-
その他未処分利益剰余金変動額(H)			0	0	39,704	-	-
当年度未処理欠損金 (F+G-H)			100,289	430,879	471,238	-	-

経常収支は、収益が4,712,442千円、費用が4,793,717千円となり、81,275千円の経常損失となった。

医業収益は、決算額3,169,381千円で前年度に比べ26,821千円(0.9%)増加している。これは、入院収益46,373千円の増加が主な要因である。

介護事業収益は、決算額58,477千円で前年度に比べ3,553千円(6.5%)増加している。これは、居宅介護収益が1,603千円、居宅介護支援収益が2,440千円増加したことが主な要因である。

医業外収益は、決算額1,060,631千円で前年度に比べ344,858千円(48.2%)増加している。

附帯事業収益は、決算額423,953千円で前年度に比べ33,824千円(8.7%)増加している。

医業費用は、決算額4,159,394千円で前年度に比べ52,415千円(1.3%)増加している。これは、前年度に比べ給与費、減価償却費の増加が主な要因である。

介護事業費用は、決算額66,517千円で前年度に比べ3,387千円(5.4%)増加している。

医業外費用は、決算額151,137千円で前年度に比べ12,537千円(9.0%)増加している。

附帯事業費用は、決算額416,669千円で前年度に比べ6,902千円(1.7%)増加している。

特別損失は、決算額19,015千円で前年度に比べ3,089千円増加している。
経常損益が81,275千円の赤字となり、当年度純損失は100,289千円で、
前年度に比べ330,530千円の損失の縮小となった。

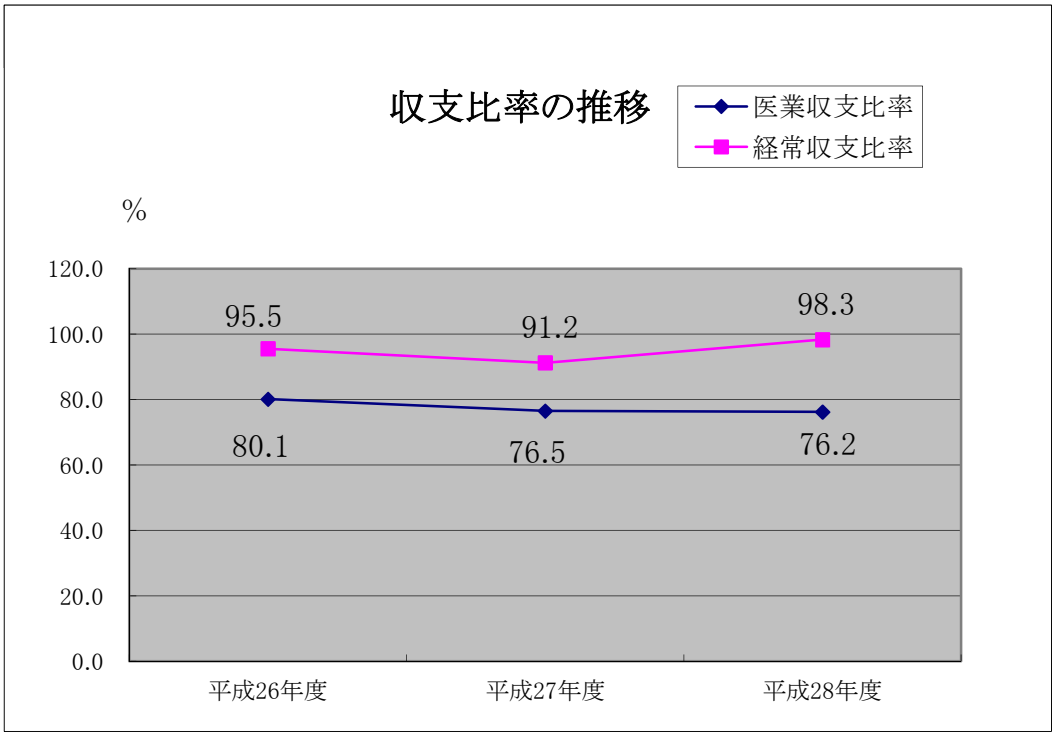
次に費用に対する収益の割合は、次表のとおりである。

（比率：　%）

区　　分	平成28年度	平成27年度	平成26年度	算　式
医業収支比率	76.2	76.5	80.1	医業収益 / 医業費用
経常収支比率	98.3	91.2	95.5	経常収益 / 経常費用

医業収支比率	業務活動の能率効果を測定するもので、これによって経営の良否が判断される。
経常収支比率	企業の成績を測定するもので、これによって経営活動の成否が判断される。

これらの比率は、経営の良否の判断に用いられるもので、いずれも数値が高いほど経営状況は良好である。前年度に比べ、医業収支比率は0.3ポイント減少し、経常収支比率は7.1ポイント増加した。



4 財政状態(貸借対照表)

資産の部

(単位:千円 比率:%)

科目			平成28年度 金額	平成28年度 構成比	平成27年度 金額	平成27年度 構成比
固定資産	有形固定資産	土地	480,007	8.0	429,641	7.3
		建物	2,540,465	42.2	2,619,333	44.6
		構築物	32,929	0.6	35,765	0.6
		器械備品	1,110,633	18.4	1,154,352	19.7
		車輌	13,472	0.2	14,596	0.2
		建設仮勘定	213,520	3.5	0	0.0
		計	4,391,026	72.9	4,253,687	72.4
	投資その他の資産		141,414	2.3	120,836	2.1
	計		141,414	2.3	120,836	2.1
	小計		4,532,440	75.2	4,374,523	74.5
流動資産	現金・預金		789,967	13.1	713,093	12.1
	未収金		632,116	10.5	714,177	12.2
	貯蔵品		68,141	1.1	67,265	1.1
	その他流動資産		4,249	0.1	4,325	0.1
	小計		1,494,473	24.8	1,498,860	25.5
繰延勘定	控除対象外消費税		−	−	−	−
	小計		−	−	−	−
資産合計			6,026,913	100.0	5,873,383	100.0

(1) 資産

資産の総額は、6,026,913千円で前年度に比べ153,530千円(2.6%)増加している。

ア 固定資産

固定資産は、4,532,440千円で前年度に比べ157,917千円(3.6%)増加している。

主なものを科目別にみると次のとおりである。

建物は、前年度に比べ78,868千円(3.0%)減少している。

改良工事について、当年度は家庭医療センター建設工事、総合保健福祉センター空調機更新工事、職員宿舎改修工事などを施工している。

構築物は、前年度に比べ2,836千円(7.9%)減少している。

器械備品は、前年度に比べ43,719千円(3.8%)減少している。当年度は、デジタルX線透視撮影システムの購入、一般撮影X線システムの購入等を行った。

車輌は、前年度に比べ1,124千円(7.7%)減少している。

イ 流動資産

流動資産は、1,494,473千円で前年度に比べ4,387千円(0.3%)減少している。これは、未収金がが82,061千円(11.5%)減少したことによるものである。

負債資本の部

（単位：千円　比率：％）

科目		平成28年度		平成27年度	
		金額	構成比	金額	構成比
固定負債	引当金	50,867	0.8	40,200	0.7
	小計	50,867	0.8	40,200	0.7
流動負債	未払金	174,152	2.9	208,420	3.5
	引当金	143,590	2.4	139,380	2.4
	預り金	19,837	0.3	21,406	0.4
	その他流動負債	997	0.0	3,000	0.1
	小計	338,576	5.6	372,206	6.4
繰延収益	長期前受金	4,235,104	70.3	4,379,921	74.6
	長期前受金収益化累計額	-3,045,914	-50.4	-3,098,147	-52.8
	小計	1,189,190	19.9	1,281,774	21.8
負債合計		1,578,633	26.3	1,694,180	28.9
資本金	自己資本金	3,979,448	66.0	4,610,082	78.4
	小計	3,979,448	66.0	4,610,082	78.4
剰余金	資本剰余金	0	0.0	0	0.0
	利益剰余金	468,832	7.8	0	0.0
	欠損金	0	0.0	430,879	-7.3
	小計	468,832	7.7	-430,879	-7.3
資本合計		4,448,280	73.7	4,179,203	71.1
負債資本合計		6,026,913	100.0	5,873,383	100.0

(2)　負債

負債の総額は、1,578,633千円で前年度に比べ115,547千円（6.8％）減少している。
これは、長期前受金が144,817千円（3.3％）減少したことが主によるものである。

(3)　資本

資本の総額は4,448,280千円で前年度に比べ269,077千円（6.4％）増加している。
資本金は、3,979,448千円で前年度に比べ630,634千円（13.7％）減少している。
剰余金は、468,832千円で前年度に比べ899,711円（208.8％）増加している。

5　意見（まとめ）

平成28年度の業務実績を見ますと、入院は、延患者数が52,421人で前年度と比較して436人（0.8%）の減となりました。外来延患者も、61,627人で前年度と比較して130人（0.2%）の減となりました。入院は、内科が前年度と比較して 1,495 人（15.7%）、外科が1,432人（38.1%）、脳神経外科が556人（22.3%）の増となったものの、リハビリテーション科が前年度と比較して 3,899 人（20.5%）と減少したことが主な要因であります。外来については、形成外科が前年度と比較して 1,092 人（107.3%）、内科が 783 人（3.9%）、整形外科が 660 人（14.1%）などで増となったものの、泌尿器科が前年度と比較して1,442人（51.0%）、麻酔科が826人（65.2%）、脳神経外科が654人（12.2%）などで患者数が減ったことが主な要因であります。

居宅サービスの延利用者は5,744人で、前年度と比較して215人（3.9%）の増となりました。

附帯事業（老人保健施設）入所サービスの延利用者は17,133人、前年度と比較して620人（3.8%）の増となりました。通所サービスの延利用者は8,724人で前年度と比較して59人（0.7%）の減となりました。

病院事業収益及び費用の状況について、病院事業収益は 4,712,442 千円で、前年度に比べて408,910千円（9.5%）の増となりました。内訳は、医業収益が3,169,381千円で前年度に比べて 26,821 千円（0.9%）の増、介護事業収益が 58,477 千円で前年度に比べて 3,553 千円（6.5%）の増、医業外収益が 1,060,631 千円で 344,858 千円（48.2%）の増、附帯事業収益は 423,953 千円で 33,824 千円（8.7%）の増となりました。

一方、病院事業費用は、4,812,731千円で前年度に比べて78,320千円（1.7%）の増となりました。内訳は、医業費用が 4,159,394 千円で前年度に比べて 52,415 千円（1.3%）の増、介護事業費用が66,517千円で3,378千円（5.4%）の増、医業外費用が151,137 千円で 12,537 千円（9.0%）の増、附帯事業費用は416,669 千円で 6,902 千円（1.7%）の増となりました。

病院事業収益から病院事業費用を差し引いた結果、100,289 千円の純損失となり、前年度の純損失430,879千円と比べて330,590千円の減少となりました。

資本的収支の状況については、資本的収入は 349,399 千円で前年度に比べ223,399 千円（177.3%）増加し、資本的支出は522,840 千円で、家庭医療センター建設工事や総合保健福祉センター空調機更新工事などを実施し、前年度に比べ、107,725千円（26.0%）増加しました。

総括としまして、入院について延患者数は 436 人（0.8%）前年度より減少しましたが、一人当たりの収益が増加したため、前年度に比べ増収となりました。外来については、延患者数は 130 人（0.2%）前年度より減少し、収益についても減収となりました。一人

当たりの収益についても前年度に比べ減収となりました。

医療費の自己負担分の未収金は前年度に比べ増えています。病院会計への影響を考えると、そのままにしておくわけにはいきません。今後も引き続き、財源の確保と負担の公平性の観点から、効果的、効率的な未収金の回収に努めてください。

収益の増減は、その時の経済の状況や、常勤医師数などに影響されると考えられますので、引き続き業務の効率化、経費の削減、医師・看護師等の人材確保にさらなる努力と、医師・看護師の専門的知識や技術を習得できる環境づくりの構築をお願いします。

建設改良については、地域医療の充実、並びに研修医や医学実習生の受け入れにより勤務医を確保することを目的に、御前崎市家庭医療センターの建設工事に着手し、また、3 階病棟改修工事、職員宿舎改修工事等を行いました。より良い環境で、患者さん本意の医療に心がけられるよう希望します。

国の新公立病院改革ガイドラインに基づき、「市立御前崎総合病院第３次中長期計画」が策定されました。計画の着実な実行には、病院経営の考え方を組織全体で共有し、より経済性、有効性を高め一丸となって取り組み、健全な病院企業会計に努めるとともに、近隣病院や近隣診療所との連携を図り、常に質の高い医療の提供に心がけ、地域に密着した地域中核病院の使命を果たし、思いやりのある暖かな医療の提供と信頼される病院となるよう一層の努力をお願いします。

付表 1

病院事業業務実績表

項目				単位	平成28年度 A	平成27年度 B	比較増減 A-B	前年度対比 A/B (%)	平成26年度 B
医業	病床数			(床)	199	199	0	0.0	199
	患者数	入院	年延患者数	(人)	52,421	52,857	-436	-0.8	55,220
			一日平均患者数	(人)	143.6	144.4	-1	-0.6	151.0
		外来	年延患者数	(人)	61,627	61,757	-130	-0.2	60,571
			一日平均患者数	(人)	253.6	254.1	-1	-0.2	248.2
	病床利用率			(%)	72.2	72.6	0	-0.6	75.9
介護事業（介護療養型）	病床数			(床)	0	0	0	-	0
	患者数	一般	年延患者数	(人)	0	0	0	-	0
			一日平均患者数	(人)	0.0	0.0	0	-	0.0
		短期	年延患者数	(人)	0	0	0	-	0
			一日平均患者数	(人)	0.0	0.0	0	-	0.0
	病床利用率			(%)	0.0	0.0	0	-	0.0
	居宅サービス	訪問看護年延利用者数		(人)	5,744	5,529	215	3.9	4,567
		月平均利用者数		(人)	478.7	460.8	18	3.9	17.9
附帯事業（老人保健施設）	病床数			(床)	50	50	0	0.0	50
	入所者数	一般	年延入所者数	(人)	15,692	14,790	902	6.1	14,646
			一日平均入所者数	(人)	43.0	40.4	3	6.4	40.1
		短期	年延入所者数	(人)	1,441	1,723	-282	-16.4	2,119
			一日平均入所者数	(人)	3.9	4.7	-1	-16.1	5.8
	病床利用率			(%)	93.6	90.2	3	3.8	91.9
	居宅サービス	通所ﾘﾊﾋﾞﾘ年延利用者数		(人)	8,724	8,783	-59	-0.7	8,752
		一日平均利用者数		(人)	33.8	35.8	-2	-5.7	35.9
		訪問ﾘﾊﾋﾞﾘ年延利用者数		(人)	2,387	1,911	476	24.9	1,558
職員数（年度末現在）	医師			(人)	14	14	0	0.0	14
	医療技術員			(人)	72	71	1	1.4	63
	看護師等			(人)	172	161	11	6.8	166
	事務員			(人)	28	28	0	0.0	28
	その他の職員			(人)	0	0	0	-	0
	計			(人)	286	274	12	4.4	271
患者一人一日当り診療収益	入院			(円)	32,373	31,228	1,145	3.7	30,104
	外来			(円)	19,155	19,630	-475	-2.4	18,701
	計			(円)	25,231	24,979	252	1.0	24,139

付表 2

比較損益計算書

区分		平成28年度 A	構成比	平成27年度 B	構成比	前年度対比 A/B
医業収益	入院収益	1,697,011,181	53.5	1,650,637,955	52.5	2.8
	外来収益	1,180,493,050	37.2	1,212,298,878	38.6	-2.6
	他会計負担金	83,600,000	2.6	83,200,000	2.6	0.5
	その他医業収益	208,276,610	6.6	196,423,228	6.3	6.0
	計	3,169,380,841	100	3,142,560,061	100	0.9
医業費用	給与費	2,286,088,991	55.0	2,182,165,114	53.1	4.8
	材料費	721,246,540	17.3	776,226,594	18.9	-7.1
	経費	740,825,250	17.8	741,690,930	18.1	-0.1
	減価償却費	376,210,573	9.0	342,921,535	8.3	9.7
	資産減耗費	13,822,154	0.3	45,041,948	1.1	-69.3
	研究研修費	21,200,348	0.5	18,932,985	0.5	12.0
	計	4,159,393,856	100	4,106,979,106	100	1.3
（医業損失）		990,013,015	-	964,419,045	-	2.7
	居宅介護収益	54,524,993	93.2	52,922,111	96.4	3.0
	居宅介護支援収益	2,439,620	4.2	0	0.0	皆増
	その他介護収益	811,958	1.4	1,201,616	2.2	-32.4
	負担金及び補助金	700,000	1.2	800,000	1.5	-12.5
	計	58,476,571	100	54,923,727	100	6.5
介護事業費用	給与費	56,796,311	85.4	52,800,543	83.6	7.6
	材料費	157,526	0.2	156,111	0.2	0.9
	経費	7,246,476	10.9	7,313,851	11.6	-0.9
	減価償却費	2,039,832	3.1	2,090,444	3.3	-2.4
	資産減耗費	0	0.0	670,608	1.1	皆減
	研究研修費	276,896	0.4	106,994	0.2	158.8
	計	66,517,041	100	63,138,551	100	5.4
（介護事業損失）		8,040,470	-	8,214,824	-	-2.1

（単位:円　比率:%）

増減 A-B	平成26年度 C	前年度対比 B/C	増減 B-C
46,373,226	1,662,316,356	-0.7	-11,678,401
-31,805,828	1,132,714,646	7.0	79,584,232
400,000	124,200,000	-33.0	-41,000,000
11,853,382	181,625,420	8.1	14,797,808
26,820,780	3,100,856,422	1.3	41,703,639
103,923,877	2,064,709,336	5.69	117,455,778
-54,980,054	727,604,447	6.7	48,622,147
-865,680	791,180,487	-6.3	-49,489,557
33,289,038	267,858,783	28.0	75,062,752
-31,219,794	7,364,545	511.6	37,677,403
2,267,363	14,919,998	26.9	4,012,987
52,414,750	3,873,637,596	6.0	233,341,510
25,593,970	772,781,174	24.8	191,637,871
1,602,882	41,270,175	28.2	11,651,936
2,439,620	1,386,060	-100.0	-1,386,060
-389,658	648,568	85.3	553,048
-100,000	900,000	-11.1	-100,000
3,552,844	44,204,803	24.2	10,718,924
3,995,768	52,296,717	1.0	503,826
1,415	82,996	88.1	73,115
-67,375	6,200,646	18.0	1,113,205
-50,612	2,180,895	-4.1	-90,451
-670,608	0	-	670,608
169,902	17,541	510.0	89,453
3,378,490	60,778,795	3.9	2,359,756
-174,354	16,573,992	-50.4	-8,359,168

区分		平成28年度 A	構成比	平成27年度 B	構成比	前年度対比 A/B
医業外収益	受取利息及び配当金	675,756	0.1	1,088,466	0.2	-37.9
	他会計補助金	337,000,000	31.8	80,000,000	11.2	321.3
	補助金	470,216,000	44.3	392,662,092	54.9	19.75
	他会計負担金	114,300,000	10.8	108,000,000	15.1	5.8
	長期前受金戻入	122,983,602	11.6	118,680,230	16.6	3.6
	その他医業外収益	15,456,036	1.5	15,342,465	2.1	0.7
	計	1,060,631,394	100	715,773,253	100	48.2
医業外費用	支払利息及び企業債取扱諸費	0	0.0	0	0.0	-
	奨学金	18,000,000	11.9	12,750,000	9.2	41.2
	長期前払消費税償却	15,566,584	10.3	5,485,000	4.0	183.8
	雑損失	117,570,749	77.8	120,365,163	86.8	-2.3
	計	151,137,333	100	138,600,163	100	9.0
附帯事業収益	介護老人保健施設収益	282,684,537	66.7	270,834,500	69.4	4.4
	その他老人保健施設収益	62,568,685	14.8	59,294,721	15.2	5.5
	負担金及び補助金	78,700,000	18.6	60,000,000	15.4	31.2
	計	423,953,222	100	390,129,221	100	8.7
附帯事業費用	給与費	324,630,861	77.9	319,936,582	78.1	1.5
	材料費	21,840,858	5.2	20,814,703	5.1	4.9
	経費	63,033,562	15.1	62,921,376	15.4	0.2
	減価償却費	6,024,864	1.4	5,547,039	1.4	8.6
	資産減耗費	293,897	0.1	168,503	0.0	74.4
	研究研修費	844,965	0.2	378,883	0.1	123.0
	計	416,669,007	100	409,767,086	100	1.7
経常利益		-	-	-	-	-
経常損失		81,275,209	-	415,098,644	-	-80.4
特別利益		540	-	145,755	-	-99.6
特別損失		19,014,353	-	15,926,205	-	19.4
当年度純利益		-	-	-	-	-
当年度純損失		100,289,022	-	430,879,094	-	-76.7
前年度繰越欠損金		0	-	0	-	-
その他未処分利益剰余金変動額		0	-	0	-	-
当年度未処理欠損金		100,289,022	-	430,879,094	-	-76.7

病付表２－2

（単位:円　比率:%）

増減 A-B	平成26年度 C	前年度対比 B/C	増減 B-C
-412,710	1,810,236	-39.9	-721,770
257,000,000	80,000,000	0.0	0
77,553,908	390,792,000	0.48	1,870,092
6,300,000	120,100,000	-10.1	-12,100,000
4,303,372	-	-	-
113,571	128,352,900	-88.0	-113,010,435
344,858,141	721,055,136	-0.7	-5,281,883
0	0	-	0
5,250,000	6,500,000	96.2	6,250,000
10,081,584	4,630,000	18.5	855,000
-2,794,414	120,310,882	0.0	54,281
12,537,170	131,440,882	5.4	7,159,281
11,850,037	278,817,300	-2.9	-7,982,800
3,273,964	59,688,915	-0.7	-394,194
18,700,000	80,000,000	-25.0	-20,000,000
33,824,001	418,506,215	-6.8	-28,376,994
4,694,279	329,675,683	-3.0	-9,739,101
1,026,155	20,384,756	2.1	429,947
112,186	65,811,248	-4.4	-2,889,872
477,825	2,069,845	168.0	3,477,194
125,394	356,941	-52.8	-188,438
466,082	311,355	21.7	67,528
6,901,921	418,609,828	-2.1	-8,842,742
-	-	-	-
-333,823,435	199,844,525	107.7	215,254,119
-145,215	4,635	-99.9	141,120
3,088,148	162,156,041	-90.2	-146,229,836
-	-	-	-
-330,590,072	361,995,931	19.0	68,883,163
0	148,946,518	-	-148,946,518
0	39,704,418	-	-
-330,590,072	471,238,031	-8.6	-40,358,937

付表 3

御前崎市病院事業比較貸借対照表

資産の部

科目		年度	平成28年度	構成比	平成27年度	構成比	前年度対比 28/27
固定資産	有形固定資産	土地	480,006,407	8.0	429,640,787	7.3	11.7
		建物	2,540,465,068	42.2	2,619,332,744	44.6	-3.0
		構築物	32,929,140	0.5	35,765,253	0.6	-7.9
		器械備品	1,110,633,401	18.4	1,154,352,048	19.7	-3.8
		車輌	13,472,051	0.2	14,595,922	0.2	-7.7
		建設仮勘定	213,520,079	3.5	0	0.0	-
		小計	4,391,026,146	72.8	4,253,686,754	72.4	3.2
	その他投資資産	長期前払消費税	141,413,559	2.3	120,836,736	2.1	17.0
		小計	141,413,559	2.3	120,836,736	2.1	17.0
固定資産合計			4,532,439,705	75.1	4,374,523,490	74.5	3.6
流動資産	現金・預金		789,966,513	13.1	713,092,733	12.1	10.8
	未収金		632,116,557	10.5	714,176,652	12.2	-11.5
	貯蔵品		68,140,660	1.1	67,264,881	1.1	1.3
	その他流動資産		4,249,307	0.071	4,325,543	0.074	-1.8
流動資産合計			1,494,473,037	24.8	1,498,859,809	25.5	-0.3
繰延勘定	控除対象外消費税		-	-	-	-	-
繰延勘定合計			-	-	-	-	-
資産合計			6,026,912,742	100	5,873,383,299	100	2.6

（単位:円　比率:%）

平成26年度	構成比
429,640,787	6.7
2,654,024,708	41.5
38,174,353	0.6
1,127,894,855	17.6
13,504,201	0.2
0	0.0
4,263,238,904	66.6
97,821,901	1.5
97,821,901	1.5
4,361,060,805	68.1
953,212,214	14.9
997,232,423	15.6
80,587,206	1.3
4,297,273	0.067
2,035,329,116	31.8
－	－
－	－
6,396,389,921	100

負債資本の部

科目		年度	平成28年度	構成比	平成27年度	構成比	前年度対比 28/27
固定負債	引当金	退職給付引当金	50,867,423	0.8	40,200,000	0.7	26.5
固定負債合計			50,867,423	0.8	40,200,000	0.7	26.5
流動負債	未払金		174,152,417	2.9	208,419,825	3.5	-16.4
	引当金	賞与引当金	121,090,000	2.0	117,000,000	2.0	3.5
		法定福利費引当金	22,500,000	0.4	22,380,000	0.4	0.5
		小計	143,590,000	2.4	139,380,000	2.4	3.0
	預り金		19,836,474	0.3	21,406,242	0.4	-7.3
	その他流動負債		997,300	0.02	3,000,100	0.05	-66.8
流動負債合計			338,576,191	5.6	372,206,167	6.3	-9.0
繰延収益	長期前受金	国庫補助金	3,786,553,132	62.8	3,931,769,646	66.9	-3.7
		県費補助金	406,044,781	6.7	405,645,781	6.9	0.1
		受贈財産評価額	41,794,141	0.7	41,794,141	0.7	0.0
		寄附金	711,450	0.01	711,450	0.01	0.0
		小計	4,235,103,504	70.3	4,379,921,018	74.6	-3.3
	長期前受金収益化累計額	国庫補助金	-2,842,816,668	-47.2	-2,921,330,194	-49.7	-2.7
		県費補助金	-162,717,106	-2.7	-136,436,492	-2.3	19.3
		受贈財産評価額	-39,704,418	-0.7	-39,704,418	-0.7	0.0
		寄附金	-675,878	0.01	-675,878	0.01	0.0
		小計	-3,045,914,070	-50.52	-3,098,146,982	-52.73	-1.7
繰延収益合計			1,189,189,434	19.8	1,281,774,036	21.8	-7.2
負債合計			1,578,633,048	26.2	1,694,180,203	28.9	-6.8
資本金	自己資本金		3,979,447,810	66.0	4,610,082,190	78.5	-13.7
	小計		3,979,447,810	66.0	4,610,082,190	78.5	-
資本金合計			3,979,447,810	66.0	4,610,082,190	78.5	-13.7
剰余金	資本剰余金	受贈財産評価額	-	-	-	-	-
		寄附金	-	-	-	-	-
		国庫補助金	-	-	-	-	-
		県費補助金	-	-	-	-	-
		小計	-	0.0	-	0.0	-
	利益剰余金	当年度未処分利益剰余金	468,831,884	7.8	0	0.0	-
		建設改良積立金	0	0.0	0	0.0	-
		小計	468,831,884	7.8	0	0.0	-
	欠損金	当年度未処理欠損金	-	-	430,879,094	-7.34	-
		小計	-	-	430,879,094	-7.34	-
剰余金合計			468,831,884	7.8	-430,879,094	-7.3	-208.8
資本合計			4,448,279,694	73.8	4,179,203,096	71.2	6.4
負債資本合計			6,026,912,742	100	5,873,383,299	100	2.6

（単位:円　比率:%）

平成26年度	構成比
13,400,000	0.2
13,400,000	0.2
340,644,927	5.3
115,400,000	1.8
21,300,000	0.3
136,700,000	2.1
17,549,538	0.3
3,559,000	0.06
498,453,465	7.8
4,133,918,729	64.6
405,645,781	6.3
41,794,141	0.7
711,450	0.01
4,582,070,101	71.6
-3,131,079,661	-49.0
-110,155,878	-1.7
-39,704,418	-0.6
-675,878	0.01
-3,281,615,835	-51.28
1,300,454,266	20.4
1,812,307,731	28.4
4,769,853,605	74.6
4,769,853,605	74.6
4,769,853,605	74.6
10,466,616	0.2
－	－
－	－
－	－
10,466,616	0.2
0	0.0
275,000,000	4.3
275,000,000	4.3
471,238,031	-7.37
471,238,031	-7.37
-185,771,415	-2.9
4,584,082,190	71.7
6,396,389,921	100

病付表3－負債資本

付表 4

病院事業経営分析表

（単位:円、%、回）

分析項目	算式			比率 28年度	比較(27年度	26年度
固定資産構成比率	固定資産	4,532,439,705	×100	75.2	74.5	68.2
	総資産	6,026,912,742				
流動負債構成比率	流動負債	338,576,191	×100	5.6	6.3	7.8
	総資本	6,026,912,742				
自己資本構成比率	自己資本	5,637,469,128	×100	93.5	93.0	71.7
	総資本	6,026,912,742				
固定比率	固定資産	4,532,439,705	×100	80.4	80.1	95.1
	自己資本	5,637,469,128				
固定長期適合率	固定資産	4,532,439,705	×100	79.7	79.5	94.9
	自己資本 4,448,279,694	+固定負債 +繰延収益 1,240,056,857				
流動比率	流動資産	1,494,473,037	×100	441.4	402.7	408.3
	流動負債	338,576,191				
当座比率（酸性試験比率）	現金預金 789,966,513	+未収金 632,116,557	×100	420.0	383.5	391.3
	流動負債	338,576,191				
現金預金比率	現金預金	789,966,513	×100	233.3	191.6	191.2
	流動負債	338,576,191				
自己資本回転率	総収益	4,712,442,028		0.86	0.76	0.73
	平均自己資本	5,502,930,829				

（注） 自己資本＝自己資本金＋剰余金

比率） 25年度	24年度	説明
63.6	74.7	固定資産と資産総額との割合を表すもので、この比率の高いことは公営企業の特徴であるが、低いほうが望ましい。
4.5	3.2	流動負債と総資本との割合を表すもので、この比率の低いほうが望ましい。
78.0	96.8	自己資本と総資本の割合を表すもので、この比率の高いほうが望ましい。
81.5	77.2	固定資産と自己資本との割合で、資本固定化の程度を表すものであり、100％以下であることが望ましい。
81.5	77.2	固定資産と長期資本（資本金と固定負債との合計）との割合で、資本固定化の程度を表すものであって、100％以下であることが望ましい。
810.2	769.9	流動資産と流動負債との割合で、流動負債の支払い能力の程度を表す比率であって、200％以上であることが望ましい。
776.3	742.9	当座資産と流動負債との割合で、流動負債の支払い能力の程度を表す比率であって100％以上あることが望ましい。
474.5	476.7	現金・預金と流動負債との割合で、流動負債の支払い能力の程度を表す比率であって、20％以上あることが望ましい。
0.73	0.46	自己資本の利用度を表すもので、原則として回転率の高いことが必要である。

分析項目	算　　式			比　率	比較(	
				28年度	27年度	26年度
固定資産回転率	医業収益	3,169,380,841		0.71	0.72	0.71
	平均固定資産	4,453,481,598				
流動資産回転率	医業収益	3,169,380,841		2.12	1.78	1.75
	平均流動資産	1,496,666,423				
現金預金回転率	当年度支出額	4,793,717,237		6.38	5.66	5.38
	平均現金預金	751,529,623				
未収金回転率	医業収益	3,169,380,841		4.66	3.65	3.60
	平均営業未収金	680,646,605				
減価償却率	当年度減価償却費	384,275,269	×100	9.41	8.40	6.63
	期末償却資産 3,697,499,660	+当年度減価償却費	384,275,269			
総収益対総費用比率	総　収　益	4,712,442,028	×100	98.3	91.2	95.5
	総　費　用	4,793,717,237				
医業収益対医業費用比率	医業収益	3,169,380,841	×100	76.2	76.5	80.1
	医業費用	4,159,393,856				
職員1人当たり医業収益	医業収益	3,169,380,841		11,081,751	11,469,197	11,442,275
	損益勘定所属職員数	286				

比率） 25年度	24年度	説明
0.59	0.41	固定資産の利用度を表すもので、収益性の観点からは回転率の高いほうがよいが、健全性の上からいえば回転率のあまり高いのはよくない。
1.41	1.10	流動資産の使用、利用度を表すものである。
3.14	2.74	1年間に企業から流出した現金預金の総額と現金預金在高との関係で、現金預金の流れの速度を測定するものである。
3.94	2.88	未収金の回収度（回収率）を表すものである。
5.24	2.85	減価償却費を固定資産の帳簿価格と比較することによって、いかなる減価償却政策をとっているかを明らかにするもので、固定資産に投下された資本の回収状況をみるためのものである。
97.6	99.2	当期の総収益と総費用との割合で、医業活動の能率を表すものであり、この比率の高いほうが望ましい。
85.3	84.7	当期の医業収益と医業費用との割合で、医業活動の能率を表すものであり、この比率の高いほうが望ましい。
12,073,480	11,353,935	損益勘定所属職員の労働生産性を表すものである。